

2022年7月28日

茨城労働局長 様

茨城地方最低賃金審議会会長 様

日本共産党茨城県委員会 委員長 上野 高志

副委員長 大内久美子、田谷武夫

県議会議員 山中たい子、江尻加那

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の拡充を求める要請書

中央最低賃金審議会で2022年度の最低賃金（最賃）額の目安を決める会議が6月末から始まり、議論が本格化しています。世界的な物価高騰のなかで、欧米では最賃を引き上げる国が相次ぎ、円換算でドイツはおよそ1600円に、イギリスはおよそ1500円に引き上げています。日本でも速やかに最賃を大幅に上げ、家計をあたためることが求められています。

2021年度最賃は、全国加重平均で時給930円、茨城県では879円と、1日8時間、週40時間で働いても年収200万円以下であり、「ワーキングプア（働く貧困層）」の水準です。全国労働組合総連合（全労連）の調査によれば、2021年度最賃額では、最低限必要とされる生計費の半分程度にしかありません。加えて、最賃額の低い地域でも、交通費や自動車の維持費など実際の生活費はかさみ、最低生計費をまかなうために、東京都北区の25歳単身男性が時給1664円、茨城県の10～30代の男性単身世帯平均が1687円、那覇市の単身男性で1642円が必要と試算され、大都市と地方で格差を設けることは不合理です。

2022年の政府「骨太の方針」は、「できる限り早期に」全国加重平均1000円以上を目指すこと記述しています。7月の参議院選挙では、自民、公明政府与党をはじめ、ほとんどの政党が最賃引き上げを公約しています。しかし実際には、日本政府は大幅引き上げには後ろ向きでした。2020年度は目安が出されず、21年度はわずか3%増です。政府が本格的な中小企業支援を怠っていることが大幅引き上げの障害となっています。

日本共産党は、新型コロナ禍でも内部留保を増やしている大企業に対し「内部留保課税」をおこなひ、新たに10兆円の税収を生み出し、中小企業の社会保険料事業主負担の軽減等に充て、全国一律最賃1500円を実現することを提案しています。茨城地方最賃審議会でも大幅な最低賃金の引き上げを決定するよう要望します。

記

- (1) 茨城県の最低賃金を1500円に引き上げる。
- (2) 審議の透明性・実効性を高めるため、審議会および専門部会は全面公開で行う。労働者代表委員は様々な職種や雇用形態の労働者からなる組合等から選出する。
- (3) 最低賃金の都道府県格差を解消するため、全国一律最低賃金を政府に提言する。
- (4) 最低賃金引き上げによって、中小企業が窮地に陥ることがないように、事業所の経営と雇用を維持するために、設備投資等を行った事業所への業務改善助成金に加え、税金や社会保険料の企業負担への軽減策など、支援策を実行するよう政府に要請する。

以上